

2027年1月から「こどもNISA(未成年者特定累積投資勘定)」が始まります。18歳未満の子ども名義で投資信託などの積立投資を非課税で行なうことができる制度です。本稿では、制度利用の前提となる積立投資の仕組みなどについて、考えます。

<参考①> 「こどもNISA」の概略

対象年齢	18歳未満
非課税保有期間	無期限
年間投資枠	60万円
非課税保有限度額	600万円(18歳以降は、現行の「つみたてNISA」へ自動的に移行される)
対象商品*	長期の積立分散投資に向くとされる投資信託やETF(上場投資信託)
買い付け方法	定時・定額による買い付け
払い出し制限	非課税での払い出し制限あり(例外規定あり)

* 現行の「つみたてNISA」と同様。信託期間20年未満の投資信託、レバレッジ投資信託、毎月分配型投資信託については対象から除外。
 ※「こどもNISA(未成年者特定累積投資勘定)」は、2026年度税制改正法の成立によって、2027年1月からの制度開始が決定されました。記載の「こどもNISA」の内容は、当資料作成日現在のものであり、制度活用の際には、取扱金融機関などで最新の情報をご確認ください。

積立投資の特徴を理解する

積立投資は、少額から投資できることや、一定の金額を定期的に積み立てるため、投資タイミングを意識せずに継続できるといった特徴があります。また、投資タ

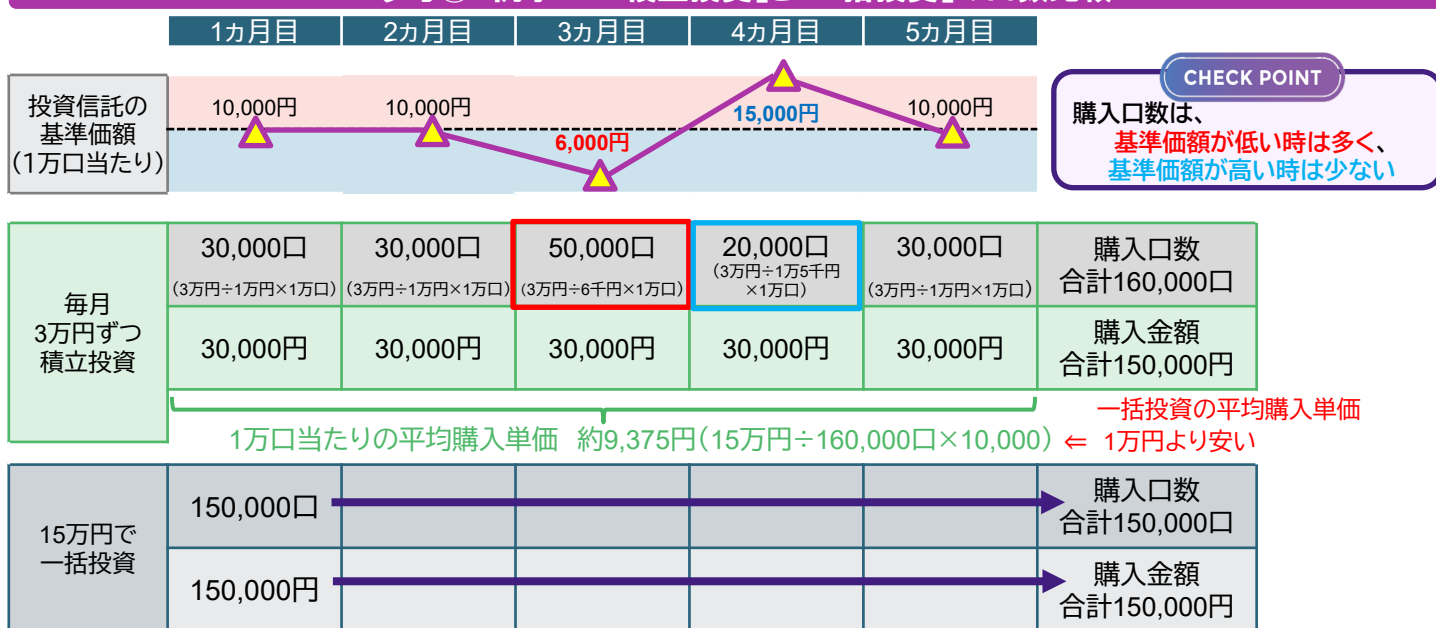
イミングを分散することになるため、平均購入単価を抑え、価格変動リスクを低減できると期待されます。これを、投資信託を例に見てみましょう。

「口数」で考える積立投資の仕組み

投資信託では、「口数」という単位があり、口数は購入・換金の際の取引単位であるとともに、どれだけを保有しているかを表します。口数あたりの価格である基準価額は、上昇と下落を繰り返しながら推移します。そして、投資信託の評価額は「口数」×「基準価額」で算出されます。投資金額が同じ場合、基準価額が低い時ほど、高い時に比べて多くの口数を取得することができます。定時・定額の積立投資では、価格が低い局面では多くの口数を、価格が高い局面では少ない口数を、自動的に取得することになります。この仕組みにより、投資タイミングの影響が分散されます。その結果、基準価額が下落した局面では、多くの口数を取得することができ、その積み上がりが評価額に影響すると考えられます。

また、長期投資は短期的な値動きに左右されにくくなり、投資の終了タイミングを柔軟に判断しやすくなる面があると考えられます。「こどもNISA」は18歳以降、現行の「つみたてNISA」へ自動的に移行されるため、その時の状況で積立を継続することも可能です。これらを踏まえ、制度活用をご検討してはいかがでしょうか。

<参考② 例示> 「積立投資」と「一括投資」の口数比較



● 簡便な条件を基に行なった例示であり、実際の値動きなどを示すものではありません。よって、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ● 手数料、税金等は考慮していません。(アモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

(次のページに続く)

(前ページの続き)

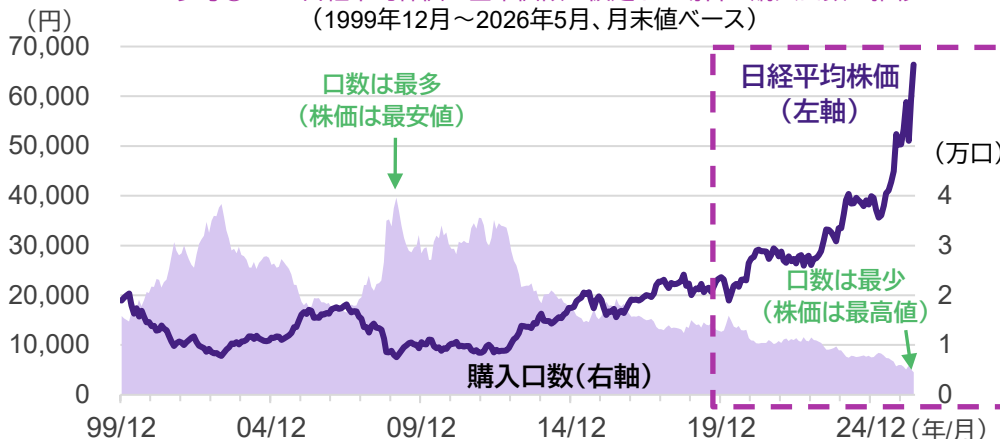
以下は、ご参考までに行なったシミュレーションです。

<参考③ シミュレーション> 日経平均株価を基準価額と仮定した場合の積立投資

※下記は、わかりやすくご説明するために、日経平均株価を基準価額と見立てて、当初元本1口当たり1円として口数換算を行ない、月末に3万円ずつ積立投資を行なったと仮定、あるいは、積立投資における累計積立額と同額を一括投資したと仮定したものです。実際には日経平均株価などの市場指数そのものに投資することはできません。また、手数料や税金などは考慮していません。

※あくまでも過去のデータを用いたシミュレーションであり、将来の投資成果などを保証するものではありません。

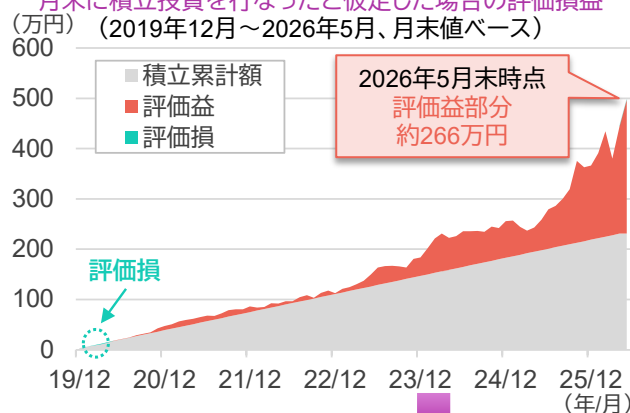
<参考③-A> 日経平均株価を基準価額と仮定した場合の購入口数の推移 (1999年12月～2026年5月、月末値ベース)



<参考③-B> ③-Aの1999年末以降(全期間)、月末に積立投資を行なったと仮定した場合の評価損益 (1999年12月～2026年5月、月末値ベース)



<参考③-C> ③-Aの2019年末以降、月末に積立投資を行なったと仮定した場合の評価損益 (2019年12月～2026年5月、月末値ベース)



CHECK POINT

$$\text{「口数」} \times \text{「基準価額」} = \text{評価額}$$

同じ投資金額でも、基準価額が下落した局面では、上昇した局面に比べて、多くの口数を取得することができます。

値動きを活かす積立の強み

下落局面では多くの口数を取得することができるため、長期的な視点で見ると、その積み上がり方が投資成果に寄与すると期待されます。

<参考③-C>の期間では、日経平均株価は概ね上昇基調にあり、一括投資では基準価額が低い時にまとめて口数を取得ができたことから、積立投資より相対的に有利となりました。

<参考③-B>の期間では、日経平均株価の下落局面で、より多くの口数を取得できた結果、積立投資が相対的に有利となりました。

積立投資
積立累計額 954万円
(3万円×318カ月)

約 632 万口

積立による評価額
約 4,189 万円

<参考>一括投資
投資金額 954万円
(積立累計額と同額)

約 504 万口

一括投資による
評価額
約 3,342 万円

積立投資
積立累計額 234万円
(3万円×78カ月)

約 75 万口

積立による評価額
約 500 万円

<参考>一括投資
投資金額 234万円
(積立累計額と同額)

約 99 万口

一括投資による
評価額
約 656 万円

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。(アモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会